

平成23年度補正予算について

＜平成23年度4月補正予算（専決）＞

今回の補正は、3月11日に発生した東日本大震災への対応として、被災地・被災者等への支援、市民生活の安全安心の確保、市内経済の活性化に向けた取組等のうち、早急を実施する必要があるものについて、必要経費を計上するものです。

— 補正の内容（一般会計） —

総額 668,000 千円

I 被災地・被災者等への支援 100,000 千円

◆支援物資の提供 [総務局・健康福祉局] 38,500 千円
被災地への支援物資を購入する。

◆被災者等の就学支援 [教育委員会] 11,500 千円
本市小中学校に転入学した被災者等の学用品等の援助を行う。

◆被災者等の支援のための基金の創設 [健康福祉局] 50,000 千円
市民・企業等からの寄附金等を財源とした基金を創設し、迅速な被災者等支援を行う。

II 市民生活の安全・安心を守る取組 443,000 千円

◆公共施設の補修 307,000 千円
地震により損傷した公共施設の補修を行う。

学校教育施設 [教育委員会]	100,000 千円
社会教育施設 [教育委員会]	35,000 千円
体育施設 [市民・こども局]	55,000 千円
児童福祉施設等 [市民・こども局]	30,000 千円
区役所 [総合企画局]	40,000 千円
消防署所等 [消防局]	18,000 千円
港湾施設 [港湾局]	20,000 千円
公園施設 [建設緑政局]	9,000 千円

◆備蓄物資の購入 90,000 千円
被災地に提供した備蓄物資を補充する。

毛布・アルファ米 [総務局]	35,000 千円
災害用トイレ [環境局]	55,000 千円

◆放射線監視体制の強化 36,000 千円
市民の安全の確保のため、放射線監視体制を強化する。

測定機器（食品等）の購入 [健康福祉局]	27,100 千円
大気測定の拡充 [環境局]	8,900 千円

◆初動体制等の一層の強化 [総務局] 10,000 千円

今回の震災を踏まえた危機管理体制の点検を行い、連絡体制の強化や駅滞留者・帰宅困難者対策など初動対応体制等の強化を図る。

III 地域経済の活性化に向けた取組

75,000 千円

◆中小企業の資金繰りの支援 [経済労働局] 50,000 千円

「大震災対策緊急資金」制度を拡充する（融資限度額の引き上げ、対象の拡大、保証料補助の拡充）。

◆中小企業の受注確保の支援 [経済労働局] 10,000 千円

受発注コーディネーターを設置し、大手・中堅企業等の新規発注案件を開拓しながら、震災の影響で受注が減少した市内中小製造業とのマッチングを行う。

◆地域商業の活性化 [経済労働局] 15,000 千円

「がんばろう日本」キャンペーンとして、市内商店街が実施する復興支援イベントや賑わい創出事業等を支援する。また、冷え込み傾向にある消費行動に対して、地元商店街での買い物を呼びかけ、市民の購買意欲を喚起する。

IV 全市をあげた節電の取組

50,000 千円

◆節電に向けた取組の検討・実施 [環境局] 50,000 千円

市役所、事業者、市民による全市民的な節電に向けて、それぞれの主体における効果的な取組を検討し、PRを行ない、順次実施する。

(財源)

・ 地方交付税（特別交付税）	74,976 千円
・ 財政調整基金繰入金	513,024 千円
・ 東日本大震災被災者等支援基金繰入金	50,000 千円
・ 寄附金	30,000 千円
合 計	668,000 千円

※大型リチウムイオン電池の配備、避難所の運営、水の安全の確保、公共施設の補修等について、予備費使用等により、別途対応している。

※防災備蓄の強化、太陽光発電・LED照明の導入強化、公共施設の補修等について、「東日本大震災対策本部」による検討を行い、今後の補正で引き続き対応を図る予定。

(参考) 平成22年度における取組	約	143,000 千円
・ 公共施設の補修	約	100,000 千円
・ 災害見舞金		13,000 千円
・ その他（支援物資提供、職員派遣、避難所運営など）	約	30,000 千円

＜平成23年度6月補正予算＞

補正総額 2,407,257 千円

— 震災関係 補正の内容 — 2,016,796 千円

被災地・被災者等への支援、市民生活の安全・安心の確保、市内経済の活性化、全市をあげた節電の取組について、必要経費を計上する。

I 被災地・被災者等への支援 93,600 千円

◆避難者等への民間賃貸住宅の供与 [まちづくり局] 93,600 千円

避難者等への生活環境の改善を図るため、被災県の要請を受け、一定の期間、民間の賃貸住宅を仮設住宅として避難者等へ提供する。

◆観光振興イベントと連携した東北復興支援 [経済労働局] (100,000 千円) (再掲)

緊急雇用創出事業の一環として、市内イベント開催時に設置する東日本応援ブースや市内観光施設等に設置するアンテナショップで、東北地方を中心とした東日本各地の名産品等を販売するなどの復興支援策を通じた市内経済の活性化・観光振興を推進する。

II 市民生活の安全・安心を守る取組 1,618,646 千円

◆備蓄物資の購入 132,552 千円

備蓄物資である、毛布、災害トイレを整備する。

<ul style="list-style-type: none"> ・毛布 (20,000枚) [総務局] ・災害トイレ (400基) [環境局] 	<ul style="list-style-type: none"> 58,800 千円 73,752 千円
--	--

◆消防救助器具の充実 [消防局] 28,813 千円

被災地における厳しい環境下で、円滑に消防活動（消火・救助・救急）が行えるよう後方支援資機材（エアータント二式）を購入する。

◆公共施設の補修 1,033,000 千円

地震により損傷した公共施設の補修を行う。

<ul style="list-style-type: none"> ・川崎シンフォニーホール [市民・こども局] ※H24債務負担 執行見込額 2,255,000千円 ・港湾施設（東扇島西公園、東扇島緑道等） [港湾局] ・港湾施設（東扇島幹線5号下水道管及び道路） [港湾局] 《港湾整備会計》 	<ul style="list-style-type: none"> 902,000 千円 61,000 千円 70,000 千円
---	--

◆公共施設の耐震化の推進 [まちづくり局] 337,781 千円

公共施設の安全を確保するため、つり天井の補強を行う。

◆民間建築物の耐震改修の促進 [まちづくり局] 86,500 千円

民間マンション耐震対策、木造住宅耐震対策を促進する。
 <民間マンション>予備診断の無料化
 <木造住宅>助成件数の拡充40件(40件⇒80件)
 助成限度額の引上げ 750千円⇒2,000千円(一般世帯 補助率1/2)
 ※非課税世帯 助成限度額 3,000千円(補助率1/2⇒3/4に拡充)

III 地域経済の活性化に向けた取組

- 千円

◆観光振興イベントと連携した東北復興支援 [経済労働局] (100,000 千円) (再編)

◆省エネ創エネ新技術の促進 [経済労働局] (50,000 千円) (再編)

IV 全市をあげた節電の取組

304,550 千円

- 市民の取組 -

◆市民の省エネ機器導入促進 [環境局] 25,000 千円

家庭における電力消費割合の高い冷蔵庫及びエアコンについて、省エネ機種への買替促進を図ることで、節電効果を高めるとともに、効果的な省エネ機器導入手法や節電手法を検討する。

※省エネ行動推進モニター募集

◆市民による節電行動の促進 [環境局] 20,000 千円

川崎市電力不足対策基本方針に基づき、ピーク時の使用最大電力について、節電対策メニューを踏まえ、15%削減の達成を目指し、市民に節電行動を呼び掛ける。

7月～9月の3ヶ月間、電気使用量が前年同期比で15%以上削減を達成した世帯には、記念品等を贈呈する。

◆再生可能エネルギー導入の促進 [環境局] 78,400 千円

一般家庭への再生可能エネルギーの導入を促進する。

(・住宅用太陽光発電設備設置補助事業の拡充	72,000 千円
	※600件(900件⇒1,500件)	
・住宅用太陽熱利用設備設置補助事業の創設	6,400 千円	
)		

◆市民の節水取組の促進 [環境局] 5,000 千円

市民を対象に雨水貯留槽(雨水タンク)の設置補助制度を創設する。

- 事業者等の取組 -

◆市内事業者のエコ化支援 [環境局] 12,000 千円

中小企業者が実施する再生可能エネルギー源利用設備の導入や省エネルギー対策等のエコ化事業を支援する。※件数拡充8件(12件⇒20件)

◆街路灯等の省エネ化促進 24,150 千円

街路灯等のLED化等の省エネ化を促進するための支援を行う。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街街路灯 [経済労働局] ※件数拡充4件 (8件⇒12件) ・ 町内会・自治会防犯灯 [市民・こども局] ※件数拡充250件 (500件⇒750件) 	<ul style="list-style-type: none"> 15,000 千円 9,150 千円 	
---	---	--

◆省エネ創エネ新技術の促進 [経済労働局] 50,000 千円

省エネ創エネ新技術の開発促進及び導入促進を図る。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネ創エネ新技術の開発促進 ※中小企業の省エネ創エネ分野での新技術・新製品開発及び販路開拓に要する経費等に対する補助件数の拡充 ※15件 (23件⇒38件) ・ 省エネ創エネ新技術の導入促進 ※事業者の省エネ診断、新技術導入促進を図るモデル事業の実施 等 		
---	--	--

－ 市役所の取組 －

◆公共施設の省エネルギー対策の推進 [環境局] 90,000 千円

庁舎等の空調、照明における節電対策を実施する。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎照明LED化モデル事業の実施 (直管型蛍光灯) ・ 遮熱フィルムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 60,000 千円 30,000 千円 	
--	--	--

(財源)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫支出金 ・ 県支出金 ・ 市債 ・ 財政調整基金繰入金 ・ その他 	<ul style="list-style-type: none"> 77,999 千円 120,600 千円 917,000 千円 877,863 千円 23,334 千円 	
<p style="text-align: center;">合 計</p>	<hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">2,016,796 千円</p>	

◆緊急雇用創出事業費 [経済労働局]

390,461 千円

重点分野雇用創出事業、地域人材育成事業を実施する。

緊急雇用創出事業一覧

種類	事業	事業目的等	事業費	雇用人数
重点分野雇用創出事業	観光振興イベントと連携した東北復興支援事業	東北地方の復興支援策を通じた市内経済の活性化・観光振興を推進する。	100,000	40
	子ども・子育て新システム基礎調査事業	地域主権改革への対応及び「子ども・子育て新システム」の導入に向け、新たな子育て支援施策の制度設計及び施策の再構築するための情報収集、ニーズ実態調査等を実施する。	18,900	5
	地域文化人材活用事業 (かわさき発信イベント事業)	市内での開催が予定されている集客力や話題性のあるイベントを経験や知識があり、専門的スキル、ノウハウを持つスタッフが支援することで、イベントの魅力をさらに高め、市内外への発信力を強め、将来的な定着を図る。	50,193	17
地域人材育成事業	地域課題解決型人材育成事業	地域の課題解決につながる事業分野での就労を希望している失業者を対象に、当該分野の専門家による研修、コミュニティ・センター(CB)実践団体等での実習を通じて、CBの担い手として育成するとともに、実習先団体等での雇用につなげる支援を行う。	70,000	30
	新卒未就職者等就業支援(後期)事業	高等学校や大学を卒業した既卒3年以内の未就職者及び若年求職者(40歳未満)を対象に、講義研修(OFF-JT)や企業での実習(OJT)を通じて、社会人として必要な基礎知識等を習得するとともに、実習先企業等での正規雇用へつなげるよう支援する。	151,368	60

(財源)

・ 県支出金

390,461 千円

合 計

390,461 千円